

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年07月01日

計画の名称	土砂災害から県民の生命を守るソフト対策（基礎調査）の推進												
計画の期間	平成27年度～平成30年度（4年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	愛媛県												
計画の目標	愛媛県は、県土の約8割が急峻な山地で、中央構造線など大規模な構造線の影響による脆弱な地質構造であり、15,190か所にも及ぶ土砂災害危険箇所を抱え、頻繁に発生する土砂災害に対して、土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難体制の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を保全し、安全で安全な地域づくりを行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4,403	A	4,403	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H30末)
1	土砂災害警戒区域（等）の指定に係る基礎調査を10,566箇所実施する。 土砂災害防止法に基づく基礎調査実施箇所数	4624箇所	10700箇所	15190箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	愛媛県	直接	愛媛県	砂防等	—	愛媛東部圏域総合流域防災事業	基礎調査	圏域内市町	■	■	■	■		889		—
	A08-002	総合治水	一般	愛媛県	直接	愛媛県	砂防等	—	重信川圏域総合流域防災事業	基礎調査	圏域内市町	■	■	■	■		860		—
	A08-003	総合治水	一般	愛媛県	直接	愛媛県	砂防等	—	面河川圏域総合流域防災事業	基礎調査	圏域内市町	■	■	■	■		249		—
	A08-004	総合治水	一般	愛媛県	直接	愛媛県	砂防等	—	肱川圏域総合流域防災事業	基礎調査	圏域内市町	■	■	■	■		1,536		—
	A08-005	総合治水	一般	愛媛県	直接	愛媛県	砂防等	—	愛媛南部圏域総合流域防災事業	基礎調査	圏域内市町	■	■	■	■		869		—
											小計						4,403		
											合計						4,403		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

社会資本の重点整備方針等検討会

事後評価の実施時期

令和2年度

公表の方法

県ホームページ

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

「土砂災害警戒区域」の指定を行った結果、住民に対し土砂災害に対する危険周知ができ、早めの避難につなげることができた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特になし

○特記事項（今後の方針等）

令和2年度から別計画に移行し事業実施中

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	土砂災害防止法に基づく基礎調査実施箇所数	
	最終目標値	15190箇所
	最終実績値	15190箇所